

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮林 克行
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	21,258	21,030	28,020
経常利益又は経常損失 () (百万円)	96	1,114	28
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (百万円)	6	1,170	1,935
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	60	1,137	2,004
純資産額 (百万円)	24,697	21,914	22,752
総資産額 (百万円)	36,783	37,408	33,978
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損 失() (円)	0.28	47.78	78.99
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.4	56.7	66.1

回次	第113期 第3四半期連結 会計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	1.51	5.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間および第113期については1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 第113期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、平成23年10月に関連会社であった共和興塑膠(廊坊)有限公司の持分を追加取得し子会社としました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加し、関連会社が1社減少しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の生産活動の復旧や国内需要回復等により緩やかに持ち直しておりますが、欧州の債務危機等を背景とした海外景気の下振れや円高の進行による企業収益の悪化等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当企業グループは、東日本大震災による自動車メーカーの稼働率低下の影響を受け、連結売上高は210億3千万円と前年同期（212億5千8百万円）に比べ1.1%の減少となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、117億9千7百万円と前年同期（121億1千3百万円）に比べ2.6%の減少となりました。壁装用につきましては、市場低迷により34億1百万円と前年同期（34億1千1百万円）に比べ0.3%の減少、産業資材用および家具・履物・雑貨用につきましては、拡販や新規採用により産業資材用は24億6百万円と前年同期（23億9千8百万円）に比べ0.3%の増加、家具・履物・雑貨用は34億2千5百万円と前年同期（33億3千5百万円）に比べ2.7%の増加となりました。

利益面につきましては、連結経常損失は11億1千4百万円（前年同期連結経常利益 9千6百万円）、連結四半期純損失は11億7千万円（前年同期連結四半期純利益 6百万円）となりました。

なお、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な更新及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は428百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		24,500		1,810		1,586

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,492,100	244,921	
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,921	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 99株

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	技術本部長 環境管理室担当 開発部長	常務取締役	技術本部長 環境管理室担当 合皮企画開発部担当 開発部長	堀江 隆	平成23年12月1日
取締役	第1技術部担当 第2技術部担当 生産技術部長	取締役	技術部担当 生産技術部長	相川 潤	平成23年12月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580	2,032
受取手形及び売掛金	6,830	9,111
有価証券	4,608	4,584
商品及び製品	1,362	1,531
仕掛品	502	578
原材料及び貯蔵品	789	920
繰延税金資産	7	13
その他	253	328
貸倒引当金	51	29
流動資産合計	15,882	19,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,815	2,652
機械装置及び運搬具（純額）	2,973	3,064
土地	3,727	3,727
建設仮勘定	453	1,119
その他（純額）	239	265
有形固定資産合計	10,209	10,829
無形固定資産		
のれん	-	381
その他	150	139
無形固定資産合計	150	521
投資その他の資産		
投資有価証券	6,753	6,258
その他	1,277	1,001
貸倒引当金	295	273
投資その他の資産合計	7,735	6,986
固定資産合計	18,095	18,337
資産合計	33,978	37,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,181	9,105
短期借入金	-	307
未払法人税等	32	23
引当金	46	31
資産除去債務	29	18
その他	2,289	3,304
流動負債合計	8,578	12,790
固定負債		
退職給付引当金	2,109	2,191
その他の引当金	140	167
資産除去債務	29	32
その他	366	311
固定負債合計	2,647	2,703
負債合計	11,225	15,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	19,088	17,795
自己株式	0	0
株主資本合計	22,484	21,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	65
為替換算調整勘定	85	57
その他の包括利益累計額合計	20	7
少数株主持分	288	715
純資産合計	22,752	21,914
負債純資産合計	33,978	37,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,258	21,030
売上原価	17,525	18,485
売上総利益	3,733	2,545
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,270	1,231
役員賞与引当金繰入額	37	30
役員退職慰労引当金繰入額	33	33
その他	2,418	2,307
販売費及び一般管理費合計	3,759	3,603
営業損失()	25	1,058
営業外収益		
受取利息	33	36
受取配当金	10	9
持分法による投資利益	130	5
その他	62	61
営業外収益合計	236	113
営業外費用		
売上割引	49	50
固定資産除却損	11	51
その他	53	68
営業外費用合計	114	170
経常利益又は経常損失()	96	1,114
特別利益		
段階取得に係る差益	-	94
特別利益合計	-	94
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	-
投資有価証券評価損	-	153
特別損失合計	41	153
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	54	1,173
法人税等	39	7
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	14	1,165
少数株主利益	7	4
四半期純利益又は四半期純損失()	6	1,170

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	14	1,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	0
持分法適用会社に対する持分相当額	56	28
その他の包括利益合計	75	28
四半期包括利益	60	1,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67	1,142
少数株主に係る四半期包括利益	6	5

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、平成23年10月に関連会社であった共和興塑膠(廊坊)有限公司の持分を追加取得し子会社としたことに伴い、連結の範囲に含めております。また、同社を持分法の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,037百万円	1,147百万円
のれんの償却額	117百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月8日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

208百万円の剰余金の配当を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月8日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

122百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 共和興塑膠(廊坊)有限公司

事業の内容 成形複合材・合成皮革などの製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社リソースを投入することによる事業拡大等を目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年10月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分譲受

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 10%

取得後の議決権比率 60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とした出資持分譲受のためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

共和興塑膠(廊坊)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成23年10月1日としているため、共和興塑膠(廊坊)有限公司の業績は平成23年1月1日から平成23年9月30日まで持分法を適用しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 取得前に保有していた出資持分の時価 457百万円

企業結合日に取得した出資持分の取得原価 273百万円

計 730百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

94百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

381百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() 金額	28銭	47円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()金額 (百万円)	6	1,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損 失()金額(百万円)	6	1,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第114期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	61百万円
1株当たりの金額	2.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

共和レザー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。